

大学・地域共創プラットフォーム香川 進学・教育部会 令和4年度取組み報告

	取組内容	中長期計画(2019年度～2023年度)		2022年度		
		達成目標	活動指標	計画	実績	評価
1	出前講座等	出前講座等の講座名や内容を年度初めに情報公開し、活用について積極的に働きかける。	年度初めに情報公開 高校にアンケート調査 毎年5件ずつ増加 2023年度 150件	・講座名や内容を年度初めに情報公開する。 ・高校からの依頼数が増えるよう取り組む。 ・2022年度目標145件。	実施件数:66件(1/20現在) 計画通り、情報を各高校へ郵送して周知した。	D 当初の目標の半数にも満たず、周知方法、周知時期、実施方法等を見直していく必要がある。
2	総合的な探究の時間	—	—	県内高校の要請により、P F香川の構成大学等から講師を派遣して指導・助言を行う。	県立高校1校に、「総合的な探究の時間」の指導助言者として5大学2短大から教員を派遣した。	A 要望に応じて各大学等の講師を派遣することができた。今後継続して行っていくにあたっては、更なる県教委との連携と調整が必要である。
3	合同進学説明会	共同で高校に出向いて進学説明会を実施する。	毎年1校ずつ増加 業者主催の説明会との差別化 2023年度 7校	・学部・学科等に係る分野別説明会の実施を検討する。 ・2022年度目標6校	香川中央高校(6/16)、小豆島中央高校(7/20)、高松東高校(9/28)実施済。高松東高校では同校OBの学生が説明者として4名及び動画出演者として4名参加。	B 高松東高校では、県内大学等から県内企業に就職した同校卒業生にも参加を打診したが、実現しなかった。在学生や卒業生の活用は有効であると考えており、今後も各大学に積極的なご協力をお願いしたい。
4	公開授業参観	中・高校生等の知的好奇心醸成のため、公開授業参観日を実施する。	参加大学等を毎年増やし全大学等の参加をめざす 2023年度 2回(土・日曜日)	・年1～2回、土・日曜日に実施する。 ・コロナ禍における開催方法を検討する。	・「アニメ・マンガ論」四国学院大学(10/10) 8名参加 ・「臨床医学各論演習A」徳島文理大学(10/22) 3名参加 ・「English Expression IV」徳島文理大学(11/19) 1名参加 ・「観光振興・地域創生論」せとうち観光専門職短期大学(12/13) 参加者なし	C 昨年よりも実施大学・実施件数は増えたものの、参加者数は昨年と変わらずごく少数であった。実施方法等を再検討したが、新たな事業や現在ある事業の充実を図る方向へ発展的解消することとし、次年度は実施しないこととした。
5	単位互換	学生のニーズに合った科目を開講し、受講人数を増やす。 2023年度に講座数750、受講者20人をめざす。	2023年度 講座数750 受講者20人	・目標 730講座、履修学生数10人 ・学生のニーズを調査、研究する。	講座数 469 受講者数 16人(延べ18人)	B 地理的・時間的制約、学生の動機付けなどが課題である。オンデマンドやeラーニング等のコンテンツを持つ大学等が単位互換科目を設定すること、地域志向科目などを増やすこと、学生に活用するよう積極的に働きかけることなどが必要である。

	取組内容	中長期計画(2019 年度～2023 年度)		2022 年度			
		達成目標	活動指標	計画	実績	評価	
6	地域志向科目の 情報共有	—	—	PF 香川構成大学等において開設している地域理解、地域連携、キャリア形成に関する科目の情報共有を図る。	4月に情報共有を行った。	B	地域志向科目を活用するため、次年度は可能な範囲で単位互換科目に含めることとした。
7	地域理解フィールド実習の共同開催	—	—	PF 香川構成大学等から参加学生を募り、フィールドワークおよびアイデア創出ワークを小豆島において夏季休業期間に実施する。	小豆島一帯においてフィールドワークおよびアイデア創出ワークを実施した。(10/28～10/30) 参加学生 4 名	B	参加者は香川大学の学生のみであった。新たな取組であったが、参加大学が広がらなかったこと、担当する大学がないということから次年度は実施しないこととした。
8	FD・SD活動	FD・SD活動を共同開催する。	2023年度 共同開催5回 受講者数140人 毎年1回ずつ増加 受講者は毎年30人ずつ増加	・共同開催できるよう内容等を検討する ・コロナ禍においてWeb開催を検討する。 ・目標3回実施、80人参加	No.9の危機管理シンポジウムをFD・SD活動の一環として、PFに情報共有した。	B	次年度以降も引き続き継続して実施することとなった。テーマについて構成大学等からの積極的な提案が必要である。
9	リスクマネジメントへの取組	リスクマネジメントへの取組を検討する。	2020年度以降 研究会・協議会等の年2回の開催	・共同開催できるよう内容等を検討する。 ・コロナ禍におけるWeb開催を検討する。 ・目標2回実施	危機管理シンポジウムを開催した。(10/31、香川大学主催、PF 香川共催) 参加者数 232名	A	香川大学で行われるイベントに構成大学等から積極的に参加するよう働きかけたい。
13	国際交流	国際交流活動を共同開催し、各大学等の外国人学生の交流の場を設ける。 県内の国際交流機関等と連携する。	2023年度に共同開催2回、参加者70人をめざす	・各大学等の外国人学生の交流の場を設ける。 ・2021年度目標1回 30人参加	香川大学グローバルカフェで開催しているイベントに高専在学中の留学生が参加可能になった。 参加者数 0 名	C	香川大学と連携し、国際交流イベントへの他機関からの参加が可能になったが、残念ながら平日実施のこともあり申込者がいなかった。次年度以降も可能なら、合同イベントを検討したい。
14	広報活動	大学・地域共創プラットフォーム香川や大学等のホームページ、メディア等を活用して広報活動を積極的に行う。 広報活動を通じて、県内大学等への進学増加や若者の県内定着に繋げる。 ※2022 年 3 月までは大学コンソーシアム香川として活動	①オープンキャンパスの共同広告 年1回新聞に掲載 2020 年度から新聞広告を取りやめ、ポスター及びリーフレットを1学期に1回配布する	・大学等の概要やオープンキャンパスの日程等を周知する。 リーフレット：3年生全員数、2年生 50%、1年生 10%分作成・配布 ポスター：学級数作成・配布 ・高校訪問時にコンソーシ	PF 香川の体制整備等の関係により、ホームページやメディアを活用した共同広告は行えなかったが、県内全高校にオープンキャンパス日程一覧を送付して教員の参加を要請した。また、高校訪問時に PF 香川コンソーシアム及び構成校	B	3月にホームページが完成した。次年度は各部会が実施するイベントなどの主催事業の他、共催・後援事業や話題等を中心に情報発信したい。 オープンキャンパスについては、高校生や保護者だけでなく高校教員にも積極的な参加を働きかけたい。

	取組内容	中長期計画(2019 年度～2023 年度)		2022 年度			
		達成目標	活動指標	計画	実績	評価	
				アム及び構成校の広報を行う。	の広報を行った。		高校を訪問しての広報活動については構成大学等が連携して取り組みたい。
		②高校にパンフレットスタンド設置を推進 設置状況を年間3回確認し補充	・パンフレットスタンド設置を推進する。 ・パンフレットスタンドへの資料補充等に努める。	必要な高校にはパンフレットスタンドをほぼ設置できたことから、新たな設置依頼は行わなかった。設置済パンフレットスタンドには、資料を適宜補充した。 (設置校数 23)	C		パンフレットスタンドに替わる有効な広報手段の検討が必要となる。 パンフレットスタンド設置高校には次年度以降も継続して資料を適宜補充することとなった。
		③「キャンパスガイド」を作成し、高校生や中学生等に配布	1万1千部作成 県内高校2年生、県内中学校の全学級、県及び各市町教育委員会、中高の校長会等に配布 (県東京事務所、大阪事務所、ふるさと回帰支援センターにも送付)	昨年度版を一部時点更新し 11,000 部作成し、県内の高校 2 年生全員及び県内高校・中学校の各教室用に作成(11,000 部、県内高校 43 校、中学校 71 校等へ送付)し、校長会等で積極的な活用を依頼した。	A		直接高校生の手元に届く冊子での配布は効果的な広報手段であるが、コスト面での課題がある。次年度は PF 香川ホームページに各大学のデジタルパンフレットをまとめたページを作成することとなった。 活用を促すために高校・中学校向けのチラシを作成・配布することとなった。
		④大学コンソーシアム香川のホームページをリニューアルし、内容を充実する。(～2022.3) 大学・地域共創プラットフォーム香川のホームページを作成し、県民等への情報提供や広報活動に努める。 (2022.4～) 年間50件以上の掲載	2022 年度末までのホームページ開設に向けて、準備・調整を行う。	作成業者決定、デザイン検討等を行い 2022 年度末に公開できるよう作業を進めている。	A		公開後は、内容を充実させ、PF 香川の設立目的を果たせるよう有効活用にあつめることが大切である。

	取組内容	中長期計画(2019 年度～2023 年度)		2022 年度			
		達成目標	活動指標	計画	実績	評価	
			⑤2020 年度の 自県大学進学者の割合 目標 21% 県内大学卒業生の県内就職率 目標 52%	・2019 年度に「第2期かがわ創生総合戦略」において、 2024 年度の自県大学進学者の割合 目標 21% 県内大学卒業生の県内就職率 目標 52% を決定した。	自県大学進学者の割合 17.4% 県内大学卒業生の県内就職率 44.1%	C	2024 年度の目標達成に向けて諸取組を充実させ、分析・検討を継続して行う必要がある。

【評価】

S: 当初の計画を超え、目標を上回る顕著な成果が得られている。

A: 当初の計画を着実に実行してきており、目標に対し十分な成果が期待できる。

B: 当初の計画をほぼ実行できているが、一部に遅延、未達等の取組があり、目標の達成に継続した努力が求められる。

C: 当初の計画について半数以上の取組について未達であり、取組や目標に関して一定の見直しが必要である。

D: 当初の計画を大幅に下回っており、目標の達成見込みがないため、計画に関する抜本的な見直しが必要である。